

## 「従軍慰安婦問題」

2019年09月17日

愛知芸術文化センターをメイン会場として行われた「あいちトリエンナーレ 2019 『表現の不自由展・その後』」の展示はわずか3日間で中止された。多数の抗議電話があり、ガソリンを撒くというファックスが寄せられ、実行委員会は中止を決断したようである。この件に関し、名古屋市長の河村たかし氏は「どう考えても日本人の、国民の心を踏みにじるもの」と、慰安婦を象徴した「平和の少女像」の設置を批判した。神奈川県知事の黒岩祐治氏は「一方的な主張を公金を使って支援するのはあり得ない」「私は絶対に開催を認めない」と述べ、菅義偉官房長官は「補助金の決定・交付にあたっては事実関係を確認・精査した上で適切に対応していきたい」と、政府が認可したものでなければならぬと受け取れる発言をしている。実行委員会は、政治家たちの圧力ではなく、抗議電話やガソリンテロ予告が中止判断の主な要因であると言っているが、多方面の行政官、政府関係者からの圧力的な発言が、何としても気にかかる。憲法21条〔集会・結社・表現の自由、検閲の禁止、通信の秘密〕では「集会、結社及び言論、出版その他一切の表現の自由は、これを保障する。② 検閲は、これをしてはならない。通信の秘密は、これを侵してはならない」と謳っている。最近、この条文が著しく侵されているのではないか。特定の国や民族を敵視し、正当な歴史認識を否定する政治家や市民がヘイト的な言動に走る傾向にある。

「あいちトリエンナーレ 2019」の中止は「平和の少女像」の設置が大きな原因になったようだ。従軍慰安婦はなかったという主張が根深くあるということである。慰安婦にされた方々の告白がなされ、史的な文書でも明らかにされている。河野洋平元官房長官は、軍が関与した強制連行による慰安婦を認め、謝罪の談話を発表した。それにもかかわらず、慰安婦を認めることは自虐的で、日本を貶めると言う。ネトウヨの間ではアンケートを取り、多い意見を事実だと認定することがあるらしいが、それでは、歴史学が成り立たない。

私は8月15日の「窓辺より」で、歴史家の田中利幸氏の公開した長文の「退位する明仁天皇への公開書簡」を転載した。田中氏が、9月13日号の『週刊金曜日』に「50年の沈黙を破って 軍性暴力と闘い続けた女性 ジャン・ラフ＝オハーンさんを偲ぶ」を寄稿している。オランダ人であったオハーンさんは慰安婦にさせられ、戦後はオーストラリアに移住し、8月19日に、96歳で亡くなった。オハーンさんと親交の深かった田中氏が彼女の苦難と功績を辿りながら、追悼文を寄せている。オハーンさんは20歳の時、16人の女性たちと一緒に、ジャワ島の抑留所から日本軍将兵と民間人にトラックに乗せられ、慰安所に連れ込まれ、監禁された。慰安婦になるという書類に署名するように強要されたが、全員が拒否したところ、その晩から日本軍将校による強姦が始まった。軍刀を抜いて脅かし、拒否する彼女を押さえつけて、おぞましい暴力を繰り返した。性病検査にきた医師に助けを懇願したが、無視して、その場で強姦された。小田島薫大佐に抑留者代表が「女性強制連行」を抗議したところ、連合軍に知れると国際問題になるので、慰安所を公言すれば、本人も家族も命がないと脅かされた上、解放された。オハーンさんは戦後、50年間、沈黙したままであった。韓国人の金学順さんが慰安婦にさせられたことを告発してから、次々と犠牲者が名乗り出た。オハーンさんも勇気付けられ、二人の娘に慰安婦にさせられた事実を話し、以来、様々な所で証言し、自伝を著し、家族で短編映画化し、人権侵害の過酷な事実を訴え続けた。田中氏は、人権侵害が日韓の間で政治問題に歪曲化されている現在、根本問題に立ち返る必要が加害国である日本の政治家と市民にあると訴えている。